

1) 「大転換」

30年戦争後1648年の「国民国家」体制を形成したウエストファリア体制→ナポレオン敗北後の（フランス革命への反革命としての）1815年ウィーン体制と産業革命を先導して形成されたパクス・ブリタニカ（イギリスを機軸国とした世界システム）→第一次世界大戦後のベルサイユ国際連盟体制→第二次大戦後のヤルター国際連合体制＝パクス・アメリカナと続く世界システムは大転換の時にある。それを自ら表現しているのがトランプの登場であり MAGA というアメリカファーストである。もはや G（グレート）とではないという叫びである。資本主義の不均等発展結果。1960年代以降 EU や日本に追い上げられ、21世紀に入ってから中国を先頭とするグローバルサウス諸国に追い上げられ、またベトナム、アフガン、イラクなどの戦争によっても消耗して機軸国としての地位を失いつつある。多極ないし、無極の時代である。

2) トランプの政策

トランプの政策は、次のようなものと言われている。①移民排除、②関税障壁、③連邦政府の大整理（イーロン・マスク）④法人税減税（21%→15%）⑤気候変動問題からの離脱などである。外交・安保では①中国封じ込め、②同盟国への負担要求—経済的、政治・軍事的③その最大の問題としてのウクライナ支援からの暫時撤退＝ウクライナの敗北と領土分割、④イスラエルへの支援継続—特にヨルダン川西岸の植民容認（支援）

国内特に経済政策は、必ずインフレを招く。アメリカは金融と IT の国に変質しており製造業ではせいぜいエネルギー（シェールガス）だけであり失われた産業資本が復活することはあり得ない。

3) 大転換の起点としての2008年—リーマンショック

このような大転換は、当然長い資本主義の不均等発展の結果ではあるが、そのターニングポイントは08年リーマンショックだった。当時勝ち誇っていた新自由主義はリーマンショックによって危機に陥り、それを救ったのは中国の60兆にのぼる財政出動をはじめとするグローバルサウスの成長だった。中国だけではなく、インド、インドネシア、ブラジル、南アフリカなど BRICS 諸国の成長があった。アメリカはそれまで中国の成長を歓迎していた。自由貿易の下で成長し、それに伴って「民主化」というロストウ以来の発展論に従って。だがオバマ政権後期からこの方針は放棄され中国封じ込めに転換し、特にトランプ以降の関税戦争によって対立は激化した。

4) 深まる格差と分断

リーマンショック以降それをもたらした金融資本に対する99%の反乱がウォール街オキュパイなどとして起きたにもかかわらず、その後もむしろ貧富の格差は拡大した。危機からの脱出のために各国がとった異次元の金融緩和政策は資産バブルを生み出しさらな

る格差を生み出した。

5) 分断の中での排外主義と強権政治

3と4が重なる時、貧困や失業を移民や外国(中国)のせいにし排外主義を煽り強権的政治が登場する。すでに2016年ラストベルトの下層白人労働者(本来は民主党の基盤であった)を獲得したことでトランプが勝利したが今回は、さらに黒人、ヒスパニック(特に男性)、あるいはアラブ系の一部にまで支持を拡大したことで圧勝した。(と言っても2%の差、16年は総得票ではヒラリーが勝っていた)

{労働者(高卒以下)でトランプ55%—ハリス42%、前回トランプ50%、バイデン48%、白人労働者59%(2020年)→66%(今回)、ヒスパニック31%→47%、10万ドル以上の年収ハリス51%、トランプ47%、前回バイデン42%、トランプ54%}

このように今やかつての共和党—富裕層、自由貿易、民主党—労働者、やや保護貿易的という区は逆転した。「トランプは階級闘争に勝利した」といわれ、サンダースは「民主党の敗北は労働者階級を見捨てた当然の結果である」と総括した。—以上主として「地平」2月号会三論文より。

このような状況はアメリカだけでなく、ヨーロッパでもフランスの国民戦線(ルペン)やドイツのAFD(ドイツのための選択肢)イタリアでもイタリアの同胞(メロニー)、オーストリア、ハンガリーなどの旧東欧諸国にも拡大している。

かつてのファシズムが、同じように危機の中での没落する中間層や下層労働者を基盤としたことはトロツキーのファシズム論を待つまでもなく周知のことである。現在の権威主義的政権は、ファシズムではないが同様の基盤と傾向性を持っている。

6) 2011年運動サイクルとそれに対する反革命としての右翼ポピュリズム

トランプをはじめとする右翼ポピュリズムについては以上のような、経済的あるいは階級的基盤の分析と同時に運動論的分析が必要である。

右翼ポピュリズムは、運動論的には2011年運動への反動=反革命である。

08年リーマンショックによる金融—経済危機は、やや遅れて政治的、運動的には2011年の「アラブのサウラ(蜂起、革命)」—自由、公正、尊厳、パンをスローガンとする—以降の1%に対する99%の闘い—危機をもたらした富める者たちは救済され99%は貧困と格差の拡大に苦しむこの理不尽と不公正—として先進国にウォール街等々のオキュパイ運動として拡大していった。日本の3・11から2015年安保法制闘争もこれに同軌した運動だった。2011年運動サイクルである。

だがこの世界同時的に高揚した運動は、まず出発の地であるアラブでは蜂起して独裁政権を打倒した人々の成果をまずは同胞団などのイスラム原理主義者が、やがては軍事政権が篡奪して反革命を成就させた。チュニジア、エジプトだけでなく一帯に拡大した人民のサウラ(蜂起)に対して欧米諸国が介入して彼らの「民主化」を持ち込み例えばリビアのカダフィー政権をつぶしシリアに介入して混乱とそれに乗じたISなどの跋扈を招き入

れた。そしてこの混乱に乗じてアメリカの後ろ盾でイスラエルの増長が進行した。現在のパレスチナ問題の背景でもある。

先進資本主義国では先に述べたように異次元金融緩和によって金融資本を救済し当面の危機を乗り越えるとともに、政治的にはアメリカの対中国、イギリスの対EU（ブレグジット）のように内部の危機を外にそらす常套手段を用いさらに、アメリカでは中南米からの移民、欧州では中東の混乱と移民の流入に対して排外主義を煽って人々の分断をはかるとともに対テロ治安強化の名目で強権的統治を強化した。

最終的にはコロナとウクライナ戦争によって2011年運動サイクルは終焉し反革命は成功した。その「金字塔」がトランプの勝利である。

7) トランプ以降の展望

- ① 経済では各国一特に中国に対する60%の関税が現実的に行われるなら物価の上昇は避けられずコロナ以降沈静化しつつあるインフレの再現は必至である。おそらくトランプ政権後半に矛盾をあらわにするだろう。

また各国の対抗関税によってある種のブロック化が、例えばEU、BRICSなどが進行するだろう。

- ② イ) 政治的にはある種の孤立主義、だが関与しないということではなく中国封じ込めを基本としながら、それに対して各諸国に対する負担増—そうしないならアメリカは有事に際して防衛しないという脅しを含めた要求。

このことはより一層の分極化を進めるだろう。特にグローバルサウス諸国はBRICSをはじめとした緩やかな連携によって対抗する。

- ロ) 当面の焦点の一つはウクライナ問題である。第一次大戦は1914～19年、第二次大戦は1940～45年の6年間にわたって行われた。ウクライナ戦争も2021年に開始されて5年目を迎える。トランプが豪語している停戦が可能か、またどのような決着か。ミンスク2に基づくのが本来の在り方だがプーチンはより拡大した領土分割を要求するだろう。

この問題をめぐってはG7を中心としたウクライナ支持グループとグローバルサウス諸国のロシアを批判しつつも制裁に反対ないし消極的な立場（そこには暗にロシアを追い込んだNATO, EUへの批判を含む）がある。

左派内部でも見解が分かれる。ウクライナの「民族解放闘争支持」から「戦争を内乱へ」までの幅の様々なバリエーションで。我々（私は）少なくとも民族解放論を支持しない。一つは歴史的にみてこの戦争は、ロシア対NATO諸国の代理戦争の性格を持っていること、もう一つはロシア、ウクライナともオルガルヒのもとでの戦争である。またロシアーウクライナ関係はアジア、アフリカのような単純な帝国主義一植民地関係ではなく内部に民族問題をはらみながらも一方で共通にロシア帝国として抑圧側を担った側面もある。レーニンもアジアやアフリカと区別して東欧諸国の民族問題を扱っている。

ウクライナ民族問題については「ウクライナ・ナショナリズム」(中井和夫、東大出版参照—1990年代の再版でやや古いが)

ロシアの侵略戦争に対抗する時でもオルガルヒと「共闘」することがあったとしても明確な独自の立場を堅持しなければならない。毛沢東や特にチトーが反ファシズム闘争でそうであったように。

ハ) またパレスチナ問題ではトランプは一貫してイスラエル支持であり、前大統領の時アメリカ大使館をエルサレムに移した。

停戦は、きわめて不安定なおそらくパレスチナ(ハマスを中心とした連合)の敗北と屈辱的な停戦条件にいったんはなるだろう、しかし、パレスチナ人民はそこから必ず再起するだろう。

またシリアでのアサド政権の崩壊後も注目しなければならない。

我々は、この間パレスチナ行動で行っているように様々な立場の人々とジェノサイドを許さないことで広範な運動を行わねばならない。

同時に私見ではあるが、アラブの歴史を踏まえその地での変革のありようを考えなければならぬ。ハマスは同流の流れである。2011年エジプトでの蜂起で同胞は大きな役割を果たした。しかし、その後の経過で決起の先陣を切った若者を中心としたリベラル・左派と決別して決起=革命を流産させた。我々は、同胞団に限らずイスラム原理主義と一線を画さねばならない。

歴史にみてもナセルに代表されるアラブ民族(社会)主義の流れが1967年第3次中東戦争でのイスラエルへの惨敗によって終焉しロシアを背景としたこの地での共産党も凋落した、(アラブの共産主義者の中心に多くのユダヤ人がいた)その後アラブ原理主義が台頭しその一つの画期が1979年イラン革命だった。しかし、これもホメイニだけがやったわけではなくイラン共産党や世俗派リベラルもおおきな役割を果たした。ホメイニたちはこの革命を篡奪したのである。なぜこの地で(も)共産主義は(我々に近い PLFP も含め)敗北したのか。

現在、この地での最も我々に近いのはオジャラン創建の PKK (クルジスタン労働者党)でありシリアにいるその流れのロジャヴァーであろう。アサド政権崩壊後のシリアで彼らはどのような方針をとるのだろうか。

- ③ 中国は、かなり深刻な経済状態にある。昨年中国論で書いたように、ハーヴェイの用語を援用するなら、中国は改革開放以降、通常の資本蓄積(価値法則にのっとった蓄積)と略奪による蓄積の両者を交えた高成長が行われてきた。

中国は、共産党による中央集権だけが指摘されるが、行政においてはむしろ、どの国よりも地方分権である。(22省、5自治区、4直轄市、2特別行政区=香港、マカオ)、この間の略奪による蓄積は、土地をめぐって行われてきた。周知のとおり中国は土地国有である。しかし、改革開放以降、事実上使用権の名目で私有化されている。地方政府は

この土地を一多くは農民から安く買い上げ（しばしば暴力的に立ち退かせて）それを地方政府の事業（インフラ等）や不動産業者に売り渡して、地方政府の財政を賄ってきた。また平台というシャドウバンキングで資金調達を行ってきた。各地方政府は競ってこの仕組みでいわば「原始蓄積」＝略奪による蓄積を行って地方政権の財源としてきた。当然にもバブルは一定の時期に破綻する。単に不動産だけでなく地方政府の危機でもある。かつての日本の状況と同じである。この調整は当分続く。日本はそれを境にゼロ成長に入ったが、中国は脱却できるか？

④しかし、グローバルサウスの成長はインド、インドネシアをはじめとするアセアン諸国など当分は続きより経済的・政治的に一層の存在感を増すだろう。

9) 日本

以上からトランプからの圧力を含め日米軍事一体化とその中での日本側の防衛費増を含めた軍事力強化はより一層進む。石破は防衛族であり自立帝国主義者だが現実にはアメリカと一体となった軍事力強化が進む。

もう一つの問題はアベノミクスの結果としてのインフレである。加えてトランプミクスはより一層のインフレ要因となる。このことによって生活防衛問題が大きくなる。

① いわゆる103万の壁にたいする見解

イ) これは壁ではない、壁は106万、130万にある

ロ) 基礎控除引き上げは逆累進—金持ちほど税が減額される、同じように消費税もそう

ハ) 要するに我々の立場は金持ち・大企業から税をとり弱者に配分せよ—累進課税

ニ) またそもそもこのような問題が生ずる（つまりインフレによって改めて日本の貧困状態が顕在化した（貧困率 G7 で最高）非正規雇用をはじめとする根本が問題で税制だけに問題を矮小化してはならない。

ホ) 従って議会での諸政党の駆け引きではなく、ユニオンをはじめとする諸運動こそが重要

「地平」2月号の特集参照、税制については諸富論文

② アメリカ、トランプ下での安国防衛問題

対中国関税、輸出（経済安保）問題の余波、防衛費さらなる増額要求—これを利用した日本政府の軍事費増—現在すでに基地強化、武器強化が野放図に進行している。

反基地闘争強化の必要性。

当面のスローガンとしての「非同盟化」—かつての冷戦下の非武装中立＝米ソ両体制からの中立→冷戦の終了と米中対立、グローバルサウスの台頭（ニアリイコールで非同盟諸国会議国約140か国）下での我われの立場の再定義が必要、ちなみにフランス、メラシオンはNATOからの脱退

10) 運動の課題

以上のような情勢からすれば2025年の課題は、トランプ下での安保問題とインフレ下での生活問題である。

①沖縄・基地闘争

すでに祝園問題と関連して提起されているように西日本基地問題協議会などの結成を通して、運動の強化を図る。

イ) 当面京都での祝園、毎日放送試写会を兼ねた集会—二月中

ロ) 京都ないし関西規模での基地問題連絡協議会の結成

ハ) その際の共闘関係の整理—対共産党、1000人委員会の在り方

ニ) 2月22日西日本ネット結成への参加—どの組織で?—祝園ネットは参加決定

②生活問題

イ) ユニオン春闘

ロ) 京都ユニオン強化—我々はどのようにかかわれるか

ハ) 当面しかるべき人を招いて現状勉強会

③その他

イ) 参議院選挙へのかかわり

ロ) パンスチナ問題

④運動の陣形

イ) 共闘関係

2011年3・11から2015年安保法制闘争を通して大衆闘争では「総がかり行動」が、選挙では「市民連合」を媒介に野党共闘が両輪で運動を進めた。だが2011年サイクルの終焉と共にこの共闘関係は歴史的使命を終えた。

この共闘は安保法制での集団的自衛権（やがて進んで敵基地攻撃論）反対を基礎においていた。つまり専守防衛を基礎にしていた。しかし、その後ウクライナ戦争の影響もあって対中国台湾有事が叫ばれ、その中で野田をはじめ立民の過半は防衛費増を容認し事実上安保法制を認める立場に移行した。連合も芳野体制の下でこれを後押しした。連合の中の平和フォーラムグループ（自治労など）は存在するとはいえいまや少数派である。トランプによる負担増要求に対して日米同盟を前提にする彼ら（立民—連合主流）は抗しがたく日米軍事一体化、防衛費増を容認するだろう。歴史にはしばしば分岐点がある。戦争やその前段階のナショナリズムをめぐっては、第二インターの崩壊や戦前日本の翼賛会への流れなどである。今その分岐点でのせめぎあいの状況にある。

このように野党共闘の一丁目一番地で、共産、社民、れいわと分岐が生じた以上この共闘は形骸化するのには必然であり事実そうなりつつある。勿論形骸化したとはいえあえて共闘関係を解消する必要はない、出発点の集団的自衛権容認に反対する諸個人、団体の結集を図らねばならない。そしてその軸に集団的自衛権・敵基地攻撃論の具体化に対する運動を据えなければならない。それは日米軍事一体化で

あり、防衛費倍増による自衛隊の敵基地攻撃可能な装備（長距離ミサイル等）強化や弾薬庫を含む自衛隊基地の飛躍的強化＝強靱化であり、大学への軍事研究の持ち込み ETC であるが、運動としては新たな基地闘争が中心になる。

ハ) 生活防衛ないしは「相互扶助」

インフレによって下層労働者の生活が圧迫されており、またそのことが政治的にはトランプをはじめとする右翼ポピュリズムを生み出す根拠にもなっており、またハマスなどの民衆からの根強い支持が生活上の相互扶助的組織によるとするなら、この領域での労働組合を中心としより広い相互扶助の社会的ネットワークの形成が重要である

ニ) ミュニシパリズム

もう一つの領域はミュニシパリズムである。世界各地で例があるように、地方からそこでも浸透する新自由主義―手法としては PPM、民営化―に抗してコモン＝公共を取り戻す運動である。当面日本では「ローカル・イニシアティブ・ネットワーク」（加藤小田原市長、岸本聡子、保坂典人等）に注目

11) 10月集会のイメージ

国際反戦集会の必要性―韓国―台湾―沖縄―
むしろプレで国際シンポをやるか